

平成26年度 西和賀町の財務諸表を公表します
～新地方公会計制度に基づく普通会計財務4表の作成～

1. はじめに

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義、単式簿記」によって行われてきています。しかし、この方式では、現金の動きは分かりやすい一方で資産や負債といったストック、行政サービスの提供により発生するコストの情報が不足しています。道路を整備した、建物を建てたといった資産や負債を含めた行政資源の動きは、単式簿記での把握は不可能です。

そういった中、近年「発生主義、複式簿記」による民間企業的な会計手法により、財政分析を行う流れが強くなってきています。国においても平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、その指針に基づき地方公共団体でも財務諸表を整備することが求められました。

以上のことから、当町でもその作成に取り掛かり、今年度、普通会計に係る財務諸表を別表のとおり取りまとめました。これら諸表については標記年度が初めての作成であり、各集計値の正確性に欠ける部分も若干ありますが、町全体の資産の傾向を把握するものとしてご覧いただきたいと思います。今後必要とされるそれぞれの資産評価、台帳整備については、段階を追って実施していくことを検討しています。

以下、各諸表の内容について、お知らせします。

2. 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（3月31日時点）での資産や債務に関する情報を示す諸表です。対照表の左側に資産が示され、その右側には資産形成に要した負債と、資産と負債の差額である純資産を計上しています。

表の左側、資産には、住民サービスを提供するうえで使用していく、使う資産（庁舎などの施設資産、道路などのインフラ資産）と、将来的に資金として見込まれる、売れる・回収する資産（売却可能資産、未収金等）があります。

一方表の右側上段の負債とは、将来の支払義務の履行により資金流出として発生するものです。その主なものとして地方債があります。資産形成に要した負債＝地方債は、いわば将来世代の方々負担していく額と言えます。

表の右側下段の純資産は、資産と負債の差額です。これまでに支出が済んだ額であり、現在までの世代の方々負担した額と言えます。

3. 行政コスト計算書（損益計算書）

会計年度1年間に行われる行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その対価となる使用料や手数料とを対比させる諸表です。これまでの決算書類からは把握できなかった減価償却費や退職手当引当金などの非現金コストも計上しています。

行政サービスを行ううえで重要な財源となる町税や地方交付税などは、コスト計算書上の経常収益には含まないため、通常では大幅なコスト超過となります。この超過した部分が、一般企業における利益の概念とは異なり、町税、地方交付税といった一般財源などでまかなわなければならないコストとなります。

4. 純資産変動計算書

貸借対照表中、純資産（資産から負債を差し引いた額）の会計年度中の増減を示す諸表です。純資産がどのような財源や要因によって増減したのかがわかります。純資産は、これまでに支出が済んだ額、現在までの世代が負担してきた額ですので、この1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかります。

5. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金（歳計現金）の出入りの流れを、性質の異なる三つの活動（区分）に分けて表示した財務書類です。それぞれ次の活動に分けられます。

- ・ 経常的収支…支出では人件費や物件費など、収入では町税や地方交付税など、経常的に行われる行政活動から発生する収支を計上しています。
- ・ 公共資産整備収支…支出では普通建設事業費など、収入ではその財源となる国県補助金や地方債など、公共資産の整備（公共事業）に伴う収支を計上しています。
- ・ 投資・財務的収支…支出では出資、貸付、基金積立、借金の返済（償還）など、収入ではその財源となる補助金や貸付金の回収など、投資活動や借金返済（財務活動）による収支を計上しています。

これら3つの活動により、地方公共団体においてどのような活動に資金が必要となり、それをどのようにして賄ったのかがわかり、また、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのかがわかります。

6. 財務諸表に基づく主な分析指標（一般会計に基づく）

1. 純資産比率…町の有する資産について、現在までの世代の負担による割合を示す比率です。50%を超えていれば現在世代、50%以下であれば将来世代の負担が大きいことになります。

【計算式】

$$\begin{aligned} \text{（純資産合計：23,534,547千円} \div \text{資産合計：32,689,781千円）} \times 100 &= \mathbf{72.0\%} \\ &\text{（平成25年度：72.2\%）} \end{aligned}$$

数値によると当町の資産形成には、現在までの世代による負担が大きいことが分かります。

2. 住民1人当たり資産額及び住民1人当たり地方債残高…町の有する資産を住民1人当たりで換算した数値です。また、その資産を形成するに当たり借り入れた地方債残高の住民1人当たりの数値であり、資産と負債を住民単位で比較することができます。

【計算式】

$$\begin{aligned} \text{資産} &: 32,689,781\text{千円} \div \text{H27.3.31住基人口：6,224人} = \mathbf{5,252\text{千円}} \\ &\text{（平成25年度：5,010千円）} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{地方債} &: 7,050,799\text{千円} \div \text{H27.3.31住基人口：6,224人} = \mathbf{1,133\text{千円}} \\ &\text{（平成25年度：1,048千円）} \end{aligned}$$

これによると、町には住民1人あたり525万円（前年比24万円増）の資産があり、一方でその資産形成に要した借金が113万円（前年比8万円増）残っているということになります。

3. 資産老朽化比率…有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（主に建物）の取得価額に対する減価償却額の割合を計算することで、耐用年数に対してどの程度年数が経過しているかを把握できる比率です。

【計算式】

$$\begin{aligned} \text{減価償却累計額：28,187,338千円} \div \text{（有形固定資産合計：26,700,857千円} \\ \text{－ 土地：1,977,381千円} + \text{減価償却累計額：28,187,338千円）} \times 100 &= \mathbf{53.3\%} \\ &\text{（平成25年度：51.3\%）} \end{aligned}$$

これにより町の資産は、全体として5割を超えて耐用年数が経過（＝老朽化）していることとなりますが、資産によってはすでに耐用年数を経過しているものもあるので、その管理が重要となってきます。

4. 受益者負担比率…行政コスト計算書の経常収益は、いわゆる受益者負担（分担金、負担金、使用料等）であり、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

【計算式】

$$\begin{aligned} \text{（経常収益：110,896千円} \div \text{経常行政コスト：5,974,757千円）} \times 100 &= \mathbf{1.9\%} \\ &\text{（平成25年度：1.9\%）} \end{aligned}$$

これによると、当町では比較的低い受益者負担で行政サービスを受けられていることになります。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,050,799
①生活インフラ・国土保全	13,565,910	(2) 長期未払金	
②教育	6,388,872	①物件の購入等	69,487
③福祉	378,397	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	673,851	③その他	165,088
⑤産業振興	3,620,530	長期未払金計	234,575
⑥消防	183,624	(3) 退職手当引当金	996,456
⑦総務	1,889,673	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	26,700,857	固定負債合計	8,281,830
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	26,700,857		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	713,928
①投資及び出資金	2,641,462	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	103,296
投資及び出資金計	2,641,462	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	56,180
(3) 基金等		流動負債合計	873,404
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	816,076		
③土地開発基金	185,000		
④その他定額運用基金	125,500		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,126,576		
(4) 長期延滞債権	436,618		
(5) 回収不能見込額	△ 249,917		
投資等合計	3,954,739		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,789,981		
②減債基金	11		
③歳計現金	237,682		
現金預金計	2,027,674		
(2) 未収金			
①地方税	5,821		
②その他	690		
③回収不能見込額	0		
未収金計	6,511		
流動資産合計	2,034,185		
資 産 合 計	32,689,781	負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,689,781

【公共資産】約267億円
 (1) 有形固定資産→建物や土地など
 (内訳)
 ①生活インフラ・国土保全(土木費)…道路橋りょうなどのインフラ整備、除雪機械購入など
 ②教育(教育費)…学校施設、体育館等の体育施設、公民館など
 ③福祉(民生費)…保育所、老人憩の家、高齢者生活福祉センター(悠々館)など
 ④環境衛生(衛生費)…火葬場、最終処分場、ごみ収集車、旧ごみ焼却施設(現在は使用不可)など
 ⑤産業振興(労働費、農業振興費、商工費)…農道、林道、水路等整備、ゆう星館、ゆう林館、沢内バーデン、道の駅等観光施設など
 ⑥消防(消防費)…消防団各屯所、消防ポンプ自動車、積載車、消火栓、防火水槽など
 ⑦総務(総務費、その他)…役場庁舎、公用車庫庫、公用車、ネットワーク関連設備など
 (2) 売却可能資産→公共資産のうち、未利用の土地や車両など行政サービスの提供に活用されていないもの
 ※今年度は「0」として計上しています。今後、資産の洗い出しによって未利用財産の把握を行います。

【投資等】約39億5千万円
 (1) 投資及び出資金→各団体への投資、出資金など
 ①投資及び出資金…西和賀さわうち病院への出資金(累積出資額：24億7千万円)、町内第三セクター株式保有、県関連団体への出資金等
 (2) 貸付金→医師養成事業貸付金(返済期間前のため、長期延滞債権へ計上)
 (3) 基金等→教育施設整備基金、福祉対策振興基金など、公共資産整備に充てることができる基金(資産として見ることができる基金)
 (内訳)
 ②その他特定目的基金…福祉対策基金、教育施設整備基金、まちづくり振興基金など
 ③土地開発基金…公共施設の整備目的で土地を取得し、活用する基金
 ④その他定額運用基金…奨学金貸与基金、福祉医療資金貸付基金などの貸付基金
 (4) 長期延滞債権→収入未済額のうち1年を超えて回収できていないもの(県林業公社、牛乳公社への貸付金、町森林組合貸付金、町税、使用料等の未収金など)
 (5) 回収不能見込額→長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額(県林業公社貸付金(返済不能、代物弁済の見込)、町税未収金の不納欠損額など)

【流動資産】約20億3千万円
 (1) 現金預金→財政調整基金、減債基金、歳計現金
 (2) 未収金→収入未済額のうち、当年度に測定されたもの(現年分の収入未済額)

【資産合計】約326億9千万円
 これまでの行政活動によって取得した土地、建物、投資、出資、現金預金全て。西和賀町(一般会計)において所有している財産の合計です。

【他団体への支出により形成された資産】約3億6千万円
 県営事業(農業基盤整備や道路整備の県代行業業)など、町から負担金などとして支出し整備された資産の内訳です。直接の資産ではないため、対照表には計上されていません。

【固定負債】約82億8千万円
 (1) 地方債→平成28年度以降に支払う地方債残高
 (2) 長期未払金→債務負担行為を組んで整備した資産の債務残高、利子補給事業等の債務負担残高
 (内訳)
 ①物件の購入等…奥羽南部広域農業開発事業、戸籍電算システム導入に伴う債務残高
 ②その他…指定管理者委託料、個人農家の貸付に係る利子補給債務残高
 (3) 退職手当引当金…年度末時点の全職員(一般会計)の退職手当総額

【流動負債】約8億7千万円
 (1) 翌年度償還予定地方債→平成27年度に支払う地方債残高
 (3) 未払金→債務負担行為を組んで整備した資産の債務残高、利子補給事業等の債務負担残高のうち平成25年度に支払う額

【負債合計】約91億5千万円
 資産を取得する際に財源としたもののうち、今後支払わなければならない額で、主に地方債残高です。将来の世代が負担する額と言えます。

【純資産】約235億3千万円
 1・公共資産等整備国県補助金等→公共資産等の整備に充てられた国庫支出金、県支出金
 2・公共資産等整備一般財源等→公共資産等の整備に充てられた財源のうち、国県支出金と地方債を除いたもの
 3・その他一般財源→公共資産等以外の資産(主に流動資産)から、公共資産等の整備に充てられた地方債や退職手当引当金などを除いたもの。ここがマイナスとなるのは、すでに公共資産整備の財源として拘束(地方債の償還)

【純資産合計】約235億3千万円
 資産を取得する際に財源としたもののうち、既に支払いが済んだ額。現在までの世代が負担してきた額と言えます。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	76,299 千円
	②教育	1,593 千円
	③福祉	千円
	④環境衛生	387 千円
	⑤産業振興	244,679 千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	千円
	計	322,958 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	419 千円
	②地方債	202,216 千円
	③一般財源等	120,323 千円
	計	322,958 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,734,092千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,712,320 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,764,727 千円	714,867 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,904,510 千円		4,904,510 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	46,627 千円		46,627 千円
退職手当負担見込額	996,456 千円	996,456 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,777,158 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	43,066 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,734,092 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,935,162 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,977,381千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,187,338千円です。

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

【経常行政コスト】約59億7千万円
住民サービスに要した費用で、資産形成につながらない支出と、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わない費用の合計となり、内訳は以下のとおりです。

- 1 人にかかるコスト：約9億4千万円
 (1) 人件費…人件費の決算額から退職手当組合負担金と前年度の賞与引当金を差し引いた額
 (2) 退職手当引当金繰入等…退職給与引当金に繰り入れた額
 (3) 賞与引当金繰入額…賞与引当金に繰り入れた額
- 2 物にかかるコスト：約23億4千万円
 (1) 物件費…賃金、旅費、需用費(修繕除)、役務費、委託料、使用料、備品購入等
 (2) 維持補修費…修繕料、原材料費等
 (3) 減価償却費…有形固定資産の減価償却費
- 3 移転支出的なコスト：約25億9千万円
 (1) 社会保障給付…扶助費(医療費給付等)
 (2) 補助金等…報償費、役務費、団体等への補助金等
 (3) 他会計等への支出額…特別会計への繰入金
 (4) 他団体への公共資産整備補助金等…普通建設事業費のうち、負担金補助金として支出した額
- 4 その他のコスト：約1億円
 (1) 支払利息…地方債利子償還額

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	923,341	15.5%	51,401	161,681	161,524	34,969	118,989	8,313	327,617	58,847			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 35,396	-0.6%	△ 1,985	△ 6,207	△ 6,285	△ 1,355	△ 4,606	△ 302	△ 12,397	△ 2,259			0
(3)賞与引当金繰入額	56,180	0.9%	3,150	10,086	11,723	2,238	9,423	0	16,393	3,167			0
小計	944,125	15.8%	52,566	165,560	166,962	35,852	123,806	8,011	331,613	59,755			0
2 (1)物件費	940,262	15.7%	89,361	191,407	106,785	130,090	162,367	23,593	231,887	4,762			10
(2)維持補修費	208,857	3.5%	171,240	20,280	1,540	1,130	7,108	105	7,454	0			
(3)減価償却費	1,191,361	19.9%	420,644	234,406	49,051	38,679	328,724	15,098	104,759				
小計	2,340,480	39.2%	681,245	446,093	157,376	169,899	498,199	38,796	344,100	4,762	0		10
3 (1)社会保障給付	475,828	8.0%		3,394	471,814	620							
(2)補助金等	831,839	13.9%	3,061	55,541	41,959	151,176	280,151	233,546	65,410	995			0
(3)他会計等への支出額	1,273,207	21.3%	294,357	0	379,569	511,721	87,560	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	14,091	0.2%	1,146	0	800	0	12,145	0	0	0			0
小計	2,594,965	43.4%	298,564	58,935	894,142	663,517	379,856	233,546	65,410	995			0
4 (1)支払利息	93,821	1.6%									93,821		
(2)回収不能見込計上額	1,366	0.0%										1,366	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	95,187	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	93,821	1,366	0
経常行政コスト a	5,974,757		1,032,375	670,588	1,218,480	869,268	1,001,861	280,353	741,123	65,512	93,821	1,366	10
(構成比率)			17.3%	11.2%	20.4%	14.5%	16.8%	4.7%	12.4%	1.1%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】約1億1千万円
公共施設の使用料や証明書発行手数料、施設整備分担金、保育料などの負担金といった、計上行政コストに対する直接の受益者負担分という考え方によるものです。

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	75,700		8,841	3,125	10,789	9,272	7,569	0	21,621	0	0		14,483
2 分担金・負担金・寄附金 c	35,196		0	0	18,596	9,272	461	0	6,867	0	0		0
経常収益合計 (b+c) d	110,896		8,841	3,125	29,385	18,544	8,030	0	28,488	0	0		14,483
d/a	1.9%		0.9%	0.5%	2.4%	2.1%	0.8%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,863,861		1,023,534	667,463	1,189,095	850,724	993,831	280,353	712,635	65,512	93,821	1,366	△ 14,483

#####

#####

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

【期首純資産残高】約230億1千万円
前年度(平成25年度)の純資産残高です。

【純経常行政コスト】約58億6千万円
行政コスト計算書による、経常行政コストと経常収益の差額です。
経常収益でまかなえない分が資産から目減りすることとなります。

【一般財源】約54億2千万円
町税、地方交付税、地方譲与税や財産収入等

【補助金等受入】約9億7千万円
国や県の補助金の受入額で、それぞれ公共資産整備に資したものとそれ以外とに分けられます。

【臨時損益】約2千万円
経常的ではない、特別な事由による損益です。豪雨や地震災害による復旧事業に係る費用などが計上されます。

【科目振替】
貸借対照表の公共資産や負債が変動した場合、科目振替によって財源の移動があったことを示します。
財源投入は、公共資産の新たな整備や他団体への出資の追加などで、「その他」一般財源から「公共資産等整備」一般財源へ財源を移し替えるものです。
処分や回収による財源増は、資産の売却や貸付金の回収、基金の取り崩しなどにより、「公共資産等整備」一般財源から「その他」一般財源へ財源を移し替えるものです。
減価償却による財源増は、公共資産の耐用年数が経過することで償却される額を、それぞれ国庫補助金と「公共資産等整備」一般財源から「その他」一般財源に移し替えるものです。
地方債の償還に伴う財源振替は、公共資産整備に充てた地方債の償還は一般財源を用いているため、「その他」一般財源が減となり、その分を「公共資産等整備」一般財源に移し替えます。

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,018,184	6,111,797	19,408,262	△ 2,504,480	2,605
純経常行政コスト	△ 5,863,861			△ 5,863,861	
一般財源					
地方税	528,287			528,287	
地方交付税	4,382,747			4,382,747	
その他行政コスト充当財源	513,473			513,473	
補助金等受入	976,084	233,871		742,213	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 20,367			△ 20,367	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			640,246	△ 640,246	
公共資産処分による財源増			0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,480,112	△ 1,480,112	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 583,675	583,675	
減価償却による財源増		△ 262,177	△ 929,184	1,191,361	
地方債償還に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	23,534,547	6,083,491	20,015,761	△ 2,567,310	2,605

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常的収支の部】

- ・支出合計 約45億1千万円
- ・収入合計 約71億1千万円
- ・収 支 約26億円

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を表しています。ここで収支が超過となった分が、下記の公共資産整備や投資等の不足

1 経常的収支の部	
人件費	1,091,581
物件費	940,943
社会保障給付	475,828
補助金等	831,839
支払利息	93,821
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	846,390
その他支出	229,224
支 出 合 計	4,509,626
地方税	545,294
地方交付税	4,382,747
国県補助金等	742,213
使用料・手数料	63,852
分担金・負担金・寄附金	45,255
諸収入	45,525
地方債発行額	235,000
基金取崩額	868,195
その他収入	183,116
収 入 合 計	7,111,197
経常的収支額	2,601,571

【公共資産整備収支の部】

- ・支出合計 約25億円
- ・収入合計 約15億9千万円
- ・収 支 △約 9億1千万円

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する収入を表しています。公共資産整備は、対応財源のみではまかなえず一般財源も活用しますが、一般財源は経常的収支の部に計上されるため、通常、この部では収支はマイナスとなります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,085,542
公共資産整備補助金等支出	14,091
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,404,317
支 出 合 計	2,503,950
国県補助金等	233,871
地方債発行額	865,400
基金取崩額	490,419
その他収入	4,769
収 入 合 計	1,594,459
公共資産整備収支額	△ 909,491

【投資・財務的収支の部】

- ・支出合計 約18億7千万円
- ・収入合計 約 5千万円
- ・収 支 △約18億2千万円

団体への出資や基金積立、特別会計への繰出金や地方債の償還などの支出と、それに対応する収入を表しています。繰出金や地方債の償還には、通常一般財源を活用するため、公共資産整備の部と同じく、この部でも収支はマイナスとなります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	19,500
基金積立額	713,604
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	421,697
地方債償還額	714,868
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	1,869,669
国県補助金等	14,483
貸付金回収額	36,422
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	
その他収入	
収 入 合 計	50,905
投資・財務的収支額	△ 1,818,764

【期末歳計現金残高】

- ・期首残高 約3億6千万円
- ・当該年度増減額 約1億2千万円
- ・期末残高 約2億4千万円

当該年度の資金収支の増減額に、期首歳計現金（前年度からの繰越額）を加えた額が期末歳計現金となり、次年度へ繰り越されます（貸

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 126,684
期首歳計現金残高	364,366
期末歳計現金残高	237,682

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

約3億1千万円の赤字

基礎的財政収支とは、地方債の利息、元金償還額を除いた歳出と、地方債発行による収入を除いた歳入のバランスを見るものです。この収支が黒字であれば、地方債の償還に係る費用以外の歳出は、新たな借金ではなくその年度の税収等でまかなえたことを意味するものです。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	9,120,927
地方債発行額	△ 1,100,400
財政調整基金等取崩額	△ 803,361
支出総額	△ 8,883,245
地方債償還額	714,868
財政調整基金等積立額	642,168
基礎的財政収支	△ 309,043

※3 上記の他、町県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額28,410千円（町県民税等の返還に伴う支出額28,410千円）があります。